

平成29年度 可児市水道事業会計決算の分析

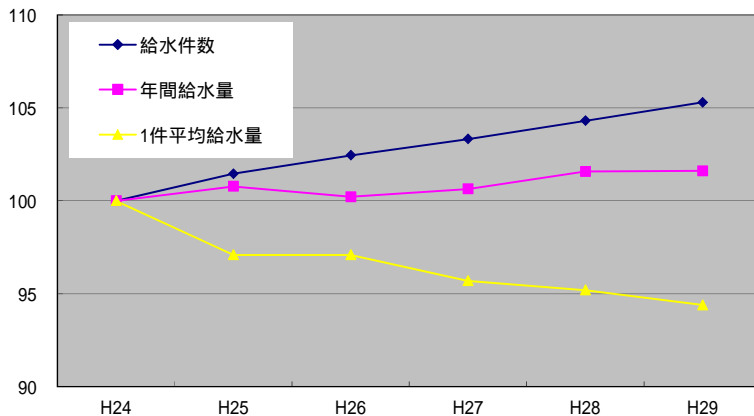
可児市水道事業の平成24年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,215	100,173	100,278	100,647	100,919	100,921	2	0.0	706	0.7
給 水 件 数 件	32,751	33,230	33,552	33,842	34,162	34,488	326	1.0	1,737	5.3
年 間 給 水 量 m ³	11,078,172	11,164,465	11,102,687	11,148,715	11,252,656	11,256,117	3,461	0.0	177,945	1.6
年 間 有 収 水 量 m ³	10,326,416	10,336,064	10,325,629	10,356,764	10,450,710	10,418,040	32,670	0.3	91,624	0.9
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	345.9	336.0	336.0	330.9	329.4	326.4	3.0	0.9	19.5	5.6
1 日 最 大 給 水 量 m ³	39,115	37,401	34,916	35,688	34,293	34,371	78	0.2	4,744	12.1
1 日 平 均 給 水 量 m ³	30,351	30,588	30,418	30,461	30,829	30,839	10	0.0	488	1.6
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,292	28,318	28,289	28,297	28,632	28,543	89	0.3	251	0.9
有 収 率 %	92.58	92.58	93.00	92.90	92.87	92.55	0.32	-	0.03	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、24年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

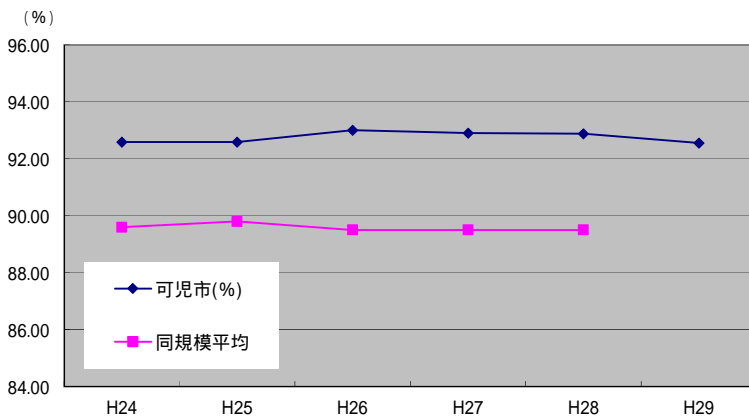


給水人口は、平成26年度から微増となり、平成29年度においては対前年度0.0%で横ばいでした。また、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、平成24年度を底にここ数年増減を繰り返し、平成29年度は平成24年度に比べると1.6%の増加とはなっていますが、対前年度では0.0%の微増でした。

なお、1件平均給水量は、減少傾向となっています。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、平成26年度の93.00%をピークに微減の状況ですが、同規模団体平均との比較では常に上回っています。

少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていますが、現在進めています施設の耐震化事業に伴う施設の洗浄水等の無収水量の増加により引き上げるには厳しい状況にもあります。

同規模団体：給水人口10～15万人

平成24年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

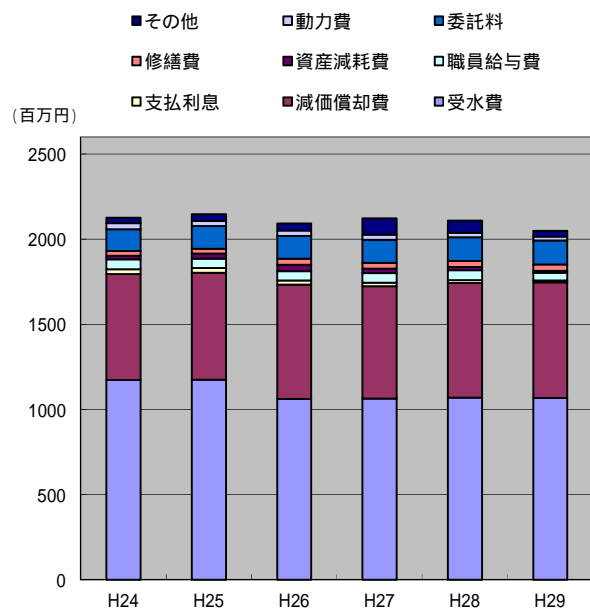
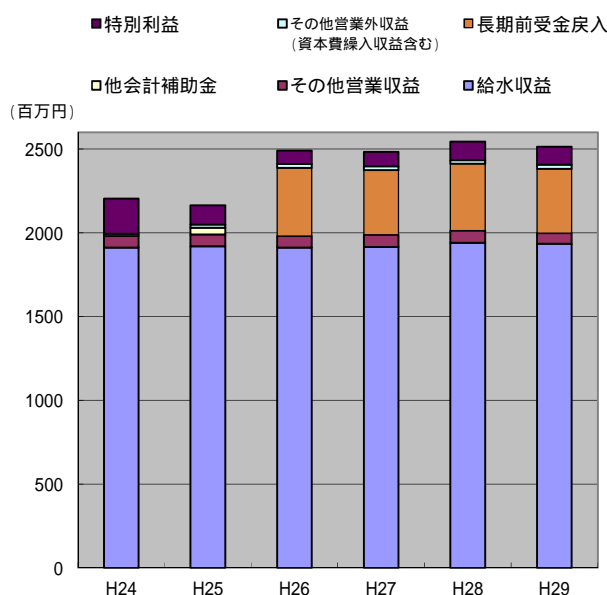
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
事業収益	2,203,182	2,163,011	2,490,937	2,483,668	2,544,624	2,514,194	30,430	1.2	311,012	14.1
給水収益	1,911,117	1,918,654	1,910,596	1,915,162	1,939,952	1,935,344	4,608	0.2	24,227	1.3
その他の営業収益	69,676	71,579	69,167	71,917	73,442	61,217	12,225	16.6	8,459	12.1
他会計補助金	0	40,000	0	0	0	0	-	-	-	-
長期前受金戻入			407,878	387,693	398,069	384,283	13,786	3.5	384,283	皆増
資本費繰入収益			8,793	11,423	11,748	12,087	339	2.9	12,087	皆増
その他の営業外収益	13,572	19,653	12,800	10,536	9,224	13,184	3,960	42.9	388	2.9
特別利益	208,817	113,125	81,703	86,937	112,189	108,079	4,110	3.7	100,738	48.2
事業費	2,124,685	2,146,089	2,092,348	2,120,870	2,107,650	2,048,323	59,327	2.8	76,362	3.6
受水費	1,173,232	1,174,837	1,061,033	1,064,317	1,068,525	1,068,037	488	0.0	105,195	9.0
減価償却費	621,706	627,964	670,898	659,058	674,195	677,250	3,055	0.5	55,544	8.9
支払利息	27,471	28,525	24,745	20,708	16,459	12,481	3,978	24.2	14,990	54.6
職員給与費	58,134	53,869	54,833	55,927	57,264	45,043	12,221	21.3	13,091	22.5
修繕費	28,258	27,740	33,969	33,716	36,893	36,080	813	2.2	7,822	27.7
委託料	127,379	133,287	134,901	136,108	139,094	140,763	1,669	1.2	13,384	10.5
資産減耗費	22,039	29,685	38,615	25,948	18,913	11,604	7,309	38.6	10,435	47.3
動力費	34,478	31,079	31,947	29,699	24,699	24,176	523	2.1	10,302	29.9
その他	31,988	39,103	41,407	95,389	71,608	32,889	38,719	54.1	901	2.8
当年度純利益 又は純損失	78,497	16,922	398,589	362,798	436,974	465,871	28,897	6.6	387,374	-

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより長期前受金戻入や資本費繰入収益の影響から大幅な増額となりました。平成29年度においては、対前年度1.2%の減となりました。給水収益は、平成29年度は対前年度0.2%の減でした。要因の1つが大口径の事業所における使用量の減少です。また、分担金を計上する特別利益は、平成29年度は対前年度3.7%の減でしたが1億円を超えており、総収益の4.3%を占めています。総収益としては対前年度比30,430千円の減少となりました。

費用は、管理職職員2名の人件費を水道事業に繰入れることなく下水道事業と折半で負担したことによる職員給与費の減、除却管路が少なかったことによる資産減耗費の減、また、量水器の経理修正の一括費用化の終了に伴う特別損失の減により総費用としては59,327千円の減少となりました。

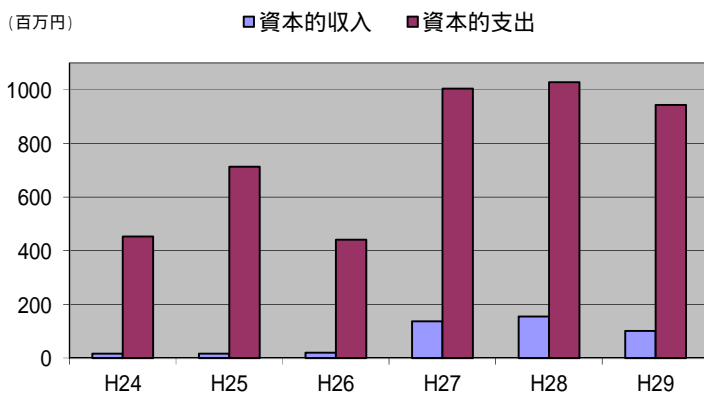
なお、総費用に占める受水費・減価償却費の割合は85.2%で依然として高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。平成29年度は465,871千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度末処分利益剰余金として465,871千円を計上しました。

(表3)資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	16,227	16,145	19,574	136,671	154,270	100,343	53,927	35.0	84,116	518.4
負担金	11,130	16,145	8,084	13,010	13,899	8,512	5,387	38.8	2,618	23.5
国・県補助金	5,097	0	11,490	123,661	140,371	91,831	48,540	34.6	86,734	1,701.7
資本的支出	452,848	712,281	440,247	1,003,380	1,027,626	942,901	84,725	8.2	490,053	108.2
建設改良費	379,790	629,148	351,396	907,609	927,843	879,542	48,301	5.2	499,752	131.6
償還金	73,058	83,133	88,851	95,228	99,477	63,359	36,118	36.3	9,699	13.3
国庫補助金返還額	-	-	-	543	306	-	306	皆減	-	-
過不足額	436,621	696,136	420,673	866,709	873,356	842,558	-	-	-	-

資本的収支の推移



平成26年度から国庫補助金を受け入れて水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を行なっています。

資本的収入は、平成29年度は、補助金が対前年度48,540千円の減額となり、全体としては53,927千円の減額となりました。なお、補助金の交付は平成28年度より国から県に移っています。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が371,060千円で、補助事業を継続して行なっているが補助採択が75%程度に止まったため、平成29年度は前年度比8.2%減でした。なお、翌年度繰越額を260,422千円見込んでいます。

企業債の償還金については、昭和60年代の企業債の償還が順次終了を迎え、新規の借入れを行っていないため、平成28年度をピークに減少に向かっています。

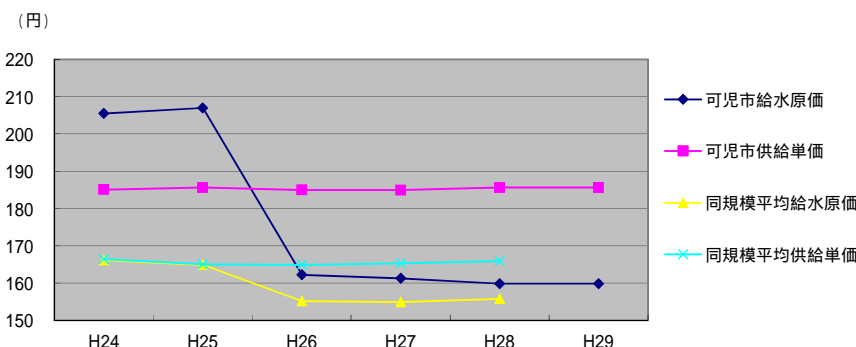
次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4)給水原価・供給単価

(単位：円/m³、税込)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
可見市給水原価	205.49	206.99	162.26	161.27	159.83	159.67
可見市供給単価	185.07	185.63	185.03	184.92	185.63	185.77
同規模平均給水原価	166.17	164.93	155.23	154.92	155.80	
同規模平均供給単価	166.43	165.04	164.89	165.29	165.96	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金}}{\text{年間有収水量}}$$

(平成26年度から)

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{特別損失}}{\text{年間有収水量}}$$

(平成25年度まで)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しに伴い算出式も変更となりました。平成26年度における給水原価は大きく下がり162円となりましたが、同規模団体の平均給水原価も155円に下がりまして、差は縮まりましたが上回る状況は続いています。これは可見市が水源を全量県水の購入に頼るため、受水費が大きく影響しています。

平成29年度の給水原価は前年度より0.16円ほど下がりました。これは、分子となる対象費用が20,691千円減少し、控除項目の特別損失も対前年度38,635千円減少しました。また長期前受金戻入も対前年度比13,786千円減少しました。分母となる年間有収水量も対前年比32,670m³(0.3%)減少した結果です。

なお、依然として費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の81.8%(決算書P18)を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減も見込めない状況ではあります。

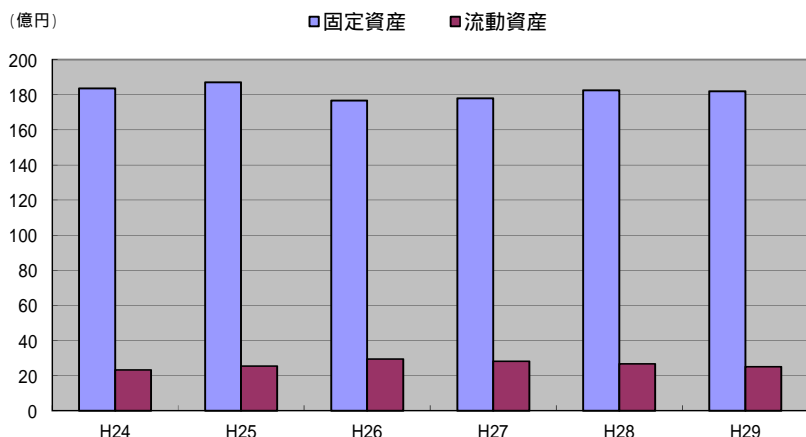
次に、平成24年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5)資産・負債・資本の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
資産合計	20,700,243	21,265,230	20,627,379	20,630,663	20,922,520	20,708,650	213,870	1.0	8,407	0.0
固定資産	18,364,542	18,718,038	17,670,592	17,805,862	18,253,772	18,195,837	57,935	0.3	168,705	0.9
流動資産	2,335,701	2,547,192	2,956,787	2,824,801	2,668,748	2,512,813	155,935	5.8	177,112	7.6
負債合計	358,261	526,485	10,371,970	10,010,893	9,865,775	9,186,035	679,740	6.9	8,827,774	2,464.1
固定負債	0	0	469,656	370,178	306,820	243,520	63,300	20.6	243,520	皆増
流動負債	358,261	526,485	646,735	630,768	788,498	452,055	336,443	42.7	93,794	26.2
繰延収益			9,255,579	9,255,579	8,770,457	8,490,460	279,997	3.2	8,490,460	皆増
資本合計	20,341,983	20,738,745	10,255,409	10,619,770	11,056,745	11,522,615	465,870	4.2	8,819,368	43.4
自己資本金	2,030,154	2,129,626	資本金 2,129,626	資本金 9,789,886	資本金 10,152,685	資本金 10,550,753	398,068	3.9	8,520,599	419.7
借入資本金	544,803	653,735							544,803	皆減
資本剰余金	17,581,090	17,752,526	289,095	264,228	264,228	264,228	0	0.0	17,316,862	98.5
利益剰余金	185,936	202,858	7,836,688	565,656	639,832	707,634	67,802	10.6	521,698	280.6

固定資産・流動資産の推移

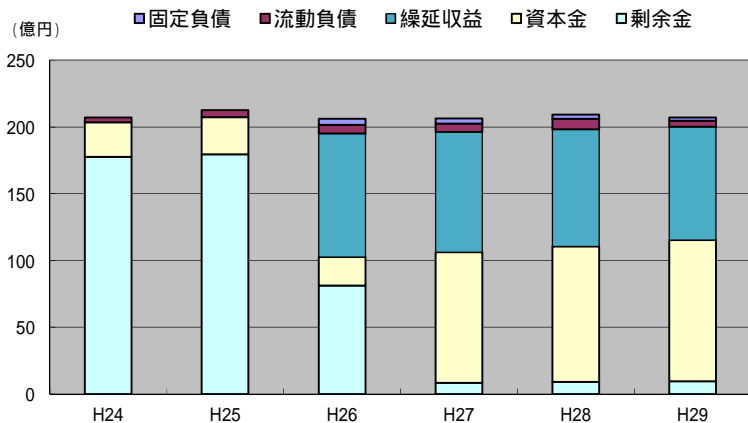


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

平成26年度より補助事業で水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めていますので、新たに取得する固定資産（有形）が、固定資産の減価償却費を上回る状況になっています。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、資産と補助金等の対応関係により、負債の部の繰延収益、資本の部の資本剰余金および利益剰余金に計上しました。

そのうちの資本剰余金26,429千円、利益剰余金7,633,831千円を議会の議決を得て資本金に組み入れました。

平成29年度においては、未処分利益剰余金436,974千円を議会の議決を得て、資本金へ398,068千円組み入れ、38,906千円を建設改良積立金（剰余金）へ積み立てました。

次に、平成24年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

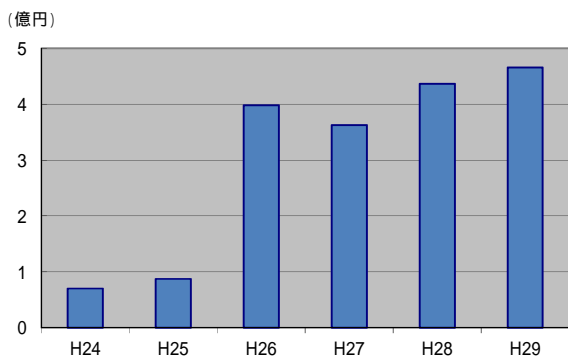
(表6)未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位：千円)

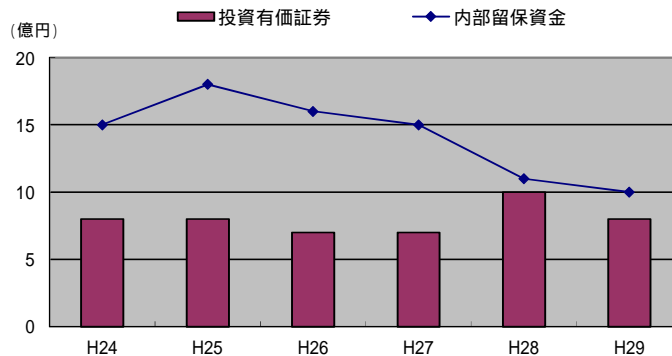
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	70,066	86,988	398,589	362,798	436,974	465,871	28,897	6.6	395,805	-
使用可能内部留保資金	1,493,753	1,769,166	1,578,592	1,502,556	1,080,974	997,771	83,203	7.7	495,982	33.2
企業債残高	544,803	653,735	564,884	469,656	370,179	306,820	63,359	17.1	237,983	43.7

地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



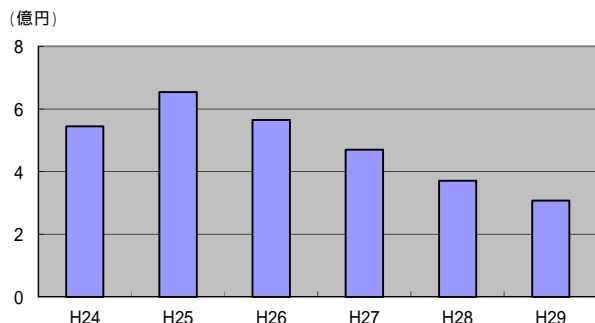
使用可能内部留保資金の推移



平成29年度は、当年度純利益465,871千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として465,871千円を計上しました。

内部留保資金については、平成26年度から取り組んでいる水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業の財源として活用していくものです。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。(上水道事業債残高 1.7億円)

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

(簡易債・辺地債分残高 1.4億円)

今後は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

平成29年度の可児市水道事業決算の概況

平成29年度決算においても、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、358,421千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、平成28年度の給水収益に比べ4,608千円(0.2%)の減少となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは4,200千円程度(0.4%)の減少となりましたが、アパート・マンションや小規模工場等で使用されます口径25~40mmで6,500千円程度(1.1%)、大規模工場等の口径50mmは6,800千円程度(5.9%)増加しました。なお、減少の最大要因は、最大口径の150mmで13,500千円程度(39.0%)減少したことです。

次に営業費用については、受水費が487千円(0.0%)の微減、昨年度に取得した固定資産の減価償却の開始により減価償却費が3,056千円(0.5%)増加しました。また、総係費は管理職2名の人件費の支払方法の変更関係で11,471千円(26.2%)の減少、資産減耗費は既存施設の撤去が少なかったことにより7,310千円(38.6%)減少となり、営業費用全体では16,707千円(0.8%)の減少となりました。

次に、特別利益として計上される分担金については、前年度より4,110千円(3.7%)の減少となっております。一方で特別損失は過年度損益修正損が前年度より38,635千円(98.4%)減少しました。

業務量の概況から、給水人口は平成29年度は対前年度比2人の増で横ばいの状況です。この給水件数は増加しているものの給水人口が横ばいの状況は1件当りの構成員が減っていることが考えられます。また、1件当たりの平均有収水量を口径別に見ますと、一般家庭で多く使用されます口径13mmは平成24年度の20.4m³/月から平成29年度は19.2m³/月と減少傾向です。これは、前記の理由とともに、使用者の節水意識の向上や節水型家電製品の普及がうかがわれ、一般家庭の給水量の伸びを見込むことは難しい状況です。経済活動の活発化で商店、工場系の給水量を確保していく必要があります。

今後も地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、経常的に利益が発生する状況は続きますが、これは現金の裏付けのない会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、平成29年度に改訂された水道整備基本計画に則った施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水を安定的に皆さまにお届けできるよう取り組んでいかなければなりません。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益

(単位: 円、税抜)

款	項	目	節	平成29年度決算	平成28年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,514,194,036	2,544,623,981	30,429,945	1.20
営業収益				2,001,008,999	2,013,394,247	12,385,248	0.62
給水収益				1,935,343,780	1,939,951,707	4,607,927	0.24
水道料金				1,935,343,780	1,939,951,707	4,607,927	0.24
その他の営業収益				65,665,219	73,442,540	7,777,321	10.59
手数料				1,785,740	1,277,900	507,840	39.74
他会計負担金				11,126,701	19,902,494	8,775,793	44.09
補償負担金				336,390	1,263,410	927,020	73.37
受託収益				52,321,973	50,922,724	1,399,249	2.75
雑収益				94,415	76,012	18,403	24.21
営業外収益				405,106,037	419,040,734	13,934,697	3.33
受取利息及び配当金				4,301,767	4,367,118	65,351	1.50
預金利息				1,090,767	1,139,296	48,529	4.26
有価証券利息				3,211,000	3,227,822	16,822	0.52
長期前受金戻入				384,283,404	398,068,721	13,785,317	3.46
国庫補助金				5,840,805	5,812,693	28,112	0.48
県補助金				317,461	288,619	28,842	9.99
工事負担金等				370,644,682	384,595,138	13,950,456	3.63
受贈財産評価額				7,480,456	7,372,271	108,185	1.47
資本費繰入収益				12,087,178	11,747,854	339,324	2.89
他会計負担金				12,087,178	11,747,854	339,324	2.89
貸倒引当金戻入益				-	32,557	32,557	皆減
貸倒引当金戻入益				-	32,557	32,557	皆減
雑収益				1,113,044	1,164,516	51,472	4.42
有価証券売却収益				-	50,000	50,000	皆減
不用品売却収益				41,450	571,558	530,108	92.75
その他雑収益				1,071,594	542,958	528,636	97.36
他会計負担金				3,320,644	3,659,968	339,324	9.27
他会計負担金				3,320,644	3,659,968	339,324	9.27
特別利益				108,079,000	112,189,000	4,110,000	3.66
その他特別利益(分担金)				108,079,000	112,189,000	4,110,000	3.66
その他特別利益(分担金)				108,079,000	112,189,000	4,110,000	3.66

費用

(単位: 円、税抜)

款	項	目	節	平成29年度決算	平成28年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,048,323,139	2,107,649,527	59,326,388	2.81
営業費用				2,033,996,917	2,050,703,553	16,706,636	0.81
浄水費				1,068,037,296	1,068,524,724	487,428	0.05
受水費				1,068,037,296	1,068,524,724	487,428	0.05
配水費				117,895,904	116,600,006	1,295,898	1.11
給料				7,410,600	7,158,300	252,300	3.52
手当				3,725,382	3,765,362	39,980	1.06
賞与引当金繰入額				1,176,000	1,150,000	26,000	2.26
法定福利費				2,033,975	1,959,196	74,779	3.82
光熱水費				1,963,815	1,784,254	179,561	10.06
通信運搬費				2,746,831	2,745,679	1,152	0.04
委託料				58,253,600	58,802,800	549,200	0.93
手数料				2,280,300	2,368,650	88,350	3.73
賃借料				244,191	244,191	0	0.00
修繕費				11,908,631	9,998,601	1,910,030	19.10
動力費				24,176,117	24,699,422	523,305	2.12
薬品費				661,490	839,030	177,540	21.16
材料費				701,210	985,602	284,392	28.85
負担金				613,762	98,919	514,843	520.47

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	平成29年度決算	平成28年度決算	増 減	対前年度比率	
水道 事業費	営業 費用	給水費		47,521,178	49,405,294	1,884,116	3.81	
			給料	3,729,633	4,263,900	534,267	12.53	
			手当	1,463,025	1,994,344	531,319	26.64	
			賞与引当金繰入額	79,000	562,000	483,000	85.94	
			法定福利費	936,572	1,170,534	233,962	19.99	
			通信運搬費	300,006	313,810	13,804	4.40	
			委託料	16,751,000	14,106,000	2,645,000	18.75	
			修繕費	23,789,442	26,522,206	2,732,764	10.30	
		負担金	472,500	472,500	0	0.00		
		業務費		79,340,680	79,246,909	93,771	0.12	
			給料	3,008,700	2,937,600	71,100	2.42	
			手当	1,273,973	1,496,681	222,708	14.88	
			賞与引当金繰入額	648,000	432,000	216,000	50.00	
			法定福利費	845,562	896,314	50,752	5.66	
			備消耗品費	222,000	347,500	125,500	36.12	
			印刷製本費	1,360,600	1,072,310	288,290	26.88	
			通信運搬費	2,647,892	2,208,675	439,217	19.89	
			委託料	62,788,135	63,211,658	423,523	0.67	
			手数料	5,000,825	5,154,408	153,583	2.98	
			負担金	1,544,993	1,489,763	55,230	3.71	
			総係費		32,348,367	43,819,055	11,470,688	26.18
			給料	9,957,768	15,116,016	5,158,248	34.12	
		手当	8,105,210	12,574,797	4,469,587	35.54		
		賞与引当金繰入額	1,636,000	2,455,000	819,000	33.36		
		報酬	105,000	95,000	10,000	10.53		
		法定福利費	3,394,460	4,539,928	1,145,468	25.23		
		旅費	154,680	157,106	2,426	1.54		
		被服費	173,940	184,630	10,690	5.79		
		備消耗品費	734,485	902,204	167,719	18.59		
		燃料費	330,999	308,142	22,857	7.42		
		光熱水費	1,182,826	1,100,761	82,065	7.46		
		通信運搬費	72,297	72,459	162	0.22		
		委託料	2,970,020	2,973,080	3,060	0.10		
		手数料	77,804	110,459	32,655	29.56		
		賃借料	30,000	-	30,000	皆増		
		修繕費	381,432	372,430	9,002	2.42		
		研修費	48,446	150,251	101,805	67.76		
		食糧費	2,434	2,489	55	2.21		
		負担金	247,176	314,303	67,127	21.36		
		会費負担金	357,320	355,320	2,000	0.56		
		保険料	1,837,172	1,918,980	81,808	4.26		
		租税公課	119,650	115,700	3,950	3.41		
		賞倒引当金繰入額	429,248	-	429,248	皆増		
		減価償却費		677,250,205	674,194,539	3,055,666	0.45	
		有形固定資産減価償却費		676,189,753	673,134,087	3,055,666	0.45	
		無形固定資産減価償却費		1,060,452	1,060,452	0	0.00	
		資産減耗費		11,603,287	18,913,026	7,309,739	38.65	
		固定資産除却費		11,330,154	18,913,026	7,582,872	40.09	
		たな卸資産減耗費		273,133	-	273,133	皆増	
		営業外費用		13,697,063	17,681,446	3,984,383	22.53	
		支払利息		12,480,614	16,459,411	3,978,797	24.17	
		企業債利息		12,480,614	16,459,411	3,978,797	24.17	
		雑支出		1,216,449	1,222,035	5,586	0.46	
雑支出		1,216,449	1,222,035	5,586	0.46			
特別損失		629,159	39,264,528	38,635,369	98.40			
過年度損益修正損		629,159	39,264,528	38,635,369	98.40			
過年度損益修正損		629,159	39,264,528	38,635,369	98.40			
損 益				465,870,897	436,974,454	28,896,443	6.61	

経営分析表

項目	算式	可見市			28年度 全国平均	備考
		29年度	28年度	27年度		
1. 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	87.9	87.2	86.3	89.3	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可見市では、平成26年度より施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めており比率は増加傾向を示している。
2. 固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計	1.2	1.5	1.8	24.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可見市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成12年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。
3. 自己資本構成比率	資本金 + 剰余金 + 繰延収益 / 負債資本合計	96.6	94.8	95.1	70.9	可見市は固定負債（企業債）が少なく、繰延収益（主に工事負担金）が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。
4. 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益	89.8	90.7	89.0	93.2	固定資産のうち自己資本と長期借入金（固定負債）によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
5. 固定比率	固定資産 / 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	90.9	92.1	90.7	125.9	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。
6. 流動比率	流動資産 / 流動負債	555.9	338.5	447.8	256.3	流動負債に対してこれに匹合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。現金預金、未収金及び未払金の状況により比率が変動する。平成29年度においては、分母の一部である未払金が325,623千円の減少に対し、分子の一部である現金預金が315,564千円、未収金が50,913千円の減少で、比率が上がる結果となった。
7. 当座比率	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債	493.3	329.2	387.5	243.5	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。平成29年度においては、分母の一部である未払金が325,623千円の減少に対し、分子の現金預金が315,564千円、未収金が50,913千円の減少で、比率が上がる結果となった。
8. 現金比率	現金預金 / 流動負債	435.7	289.8	339.3	217.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。平成29年度においては、分母の一部である未払金が325,623千円の減少に対し、分子の現金預金が315,564千円の減少で、比率が上がる結果となった。

資産及び資本構成比率

項目	算式	可児市			28年度 同規模平均	28年度 全国平均	備考
		29年度	28年度	27年度			
9.総収支比率	総収益 / 総費用	122.7	120.7	117.1	114.2	114.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
10.経常収支比率	経常収益 / 経常費用	117.5	117.6	116.5	114.0	114.3	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。
11.営業収支比率	営業収益 - 受託工事収益 / 営業費用 - 受託工事費用	98.4	98.2	97.6	105.3	107.9	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
12.利子負担率	支払利息 / 企業債	4.1	4.4	4.4	2.1	2.2	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。可児市は企業債残高が少ないため、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
13.企業債元金償還 対減価償却額比 率	企業債元金償還金 / 減価償却費	9.4	14.8	14.4	48.1	53.7	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
14.企業債元金償還 対料金収入比率	企業債元金償還金 / 料金収入	3.3	5.1	5.0	17.5	20.4	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
15.企業債利息対料 金収入比率	企業債利息 / 料金収入	0.6	0.8	1.1	5.4	6.1	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
16.職員給与と費対料 金収入比率	職員給与と費 / 料金収入	2.3	3.0	2.9	9.9	11.6	職員給与と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は民間事業者への委託を進め職員を削減してきたため比率は極めて低い。なお、平成29年度より下水道事業の地方公営企業法の適用に際し、管理職員2名の人件費を下水道事業に繰入れられることなく、折半で費用負担することとしたため、職員給与と費が減少した。

(備考)

- ・28年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。
- ・28年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

$$\begin{aligned} \text{総収益} &= \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益} \\ \text{総費用} &= \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失} \\ \text{総資産} &= \text{総資本} = \text{負債} + \text{資本} \\ \text{負債} &= \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} \end{aligned}$$